

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00060)

事務事業名称		地域住民活動の支援				款	03	項	01	目	01	事業	007	整理番号	064				
現担当課名		地域課		係名		地域係		連絡先電話番号		3763		昨年度整理番号		060					
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業				
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標		05		施策		32		計画事業		01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
平成26年度担当課名		地域課													事業評価区分		一般		
対象		区民、町会・自治会、町会連合会、地区町会連合会、地域区民センター協議会				根拠法令等		(1)		杉並区まちの絆(きずな)向上事業助成金交付要綱									
								(2)		杉並区地域区民センター協議会事業に対する補助金交付要綱									
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		区政協力委託を締結した町会・自治会数									
		町会・自治会活動の支援を通して、活動の活性化及び加入促進を図り、良好な地域社会の形成に取り組む。地域区民センター協議会事業の支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、良好なコミュニティの形成に取り組む。				指標説明				地域区民センター協議会(7か所)の実施した事業数									
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)				指標説明									
		町会・自治会の活動を支援するための各種助成等を行う。(地域活性化のために行う事業に対する助成、専用掲示板の設置等補助、会館の建設助成、区屋外掲示板へのポスター掲出などの区政協力委託など)地域区民センター協議会の委員活動や事業を支援するための補助を行う。				成果指標		指標名(1)		町会・自治会加入率									
						指標説明				町会・自治会加入世帯÷区内世帯数									
						指標名(2)				事業一回当たりの参加者数									
						指標説明				地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数÷事業実施回数									
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標		活動指標(1)		1 町会		160 160		160 160		159		100.0							
		活動指標(2)		2 件		398 387		399 399		384		100.0							
		成果指標(1)		3 %		50.5 54.0		54.0 49.9		54.0		92.4							
		成果指標(2)		4 人		186 180		192 184		193		95.8							
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		112,763 127,317		141,514 131,990		130,571		平成26年度予算執行率(%)		93.3					
		(内)投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0		特記事項							
		(内)委託費		7 千円		43,166 44,793		43,796 43,660		45,347									
		職員数		8 人		15.76 14.90		14.90 15.70		14.50									
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00									
		非常勤職員数		10 人		7.58 7.50		7.50 7.57		7.50									
		人件費		11 千円		137,112 128,587		131,269 138,317		127,745									
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0									
		非常勤職員分		13 千円		20,845 20,850		21,225 21,423		21,225									
		総事業費(5+11+12+13)		14 千円		270,720 276,754		294,008 291,730		279,541									
		単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		1,692,000 1,729,713		1,837,550 1,823,313		1,758,119									
		財源		16 千円		0 1		1 1		1									
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0 0		0									
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0 0		0									
		その他の補助金等		19 千円		0 2,500		2,500 2,500		2,500									
		特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0 2,501		2,501 2,501		2,501									
		差引:一般財源(14-20)		21 千円		270,720 274,253		291,507 289,229		277,040									
		受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0									

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	064	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		町会・自治会専用掲示板設置等補助	87	基	4,972	
		町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	15	団体	2,778	
		町会・自治会への区政協力委託	160	団体	41,965	
		地域区民センター協議会への補助	7	団体	56,900	
		その他（区民専用及び区屋外掲示板の維持管理 ほか）			25,375	
(2) 事業実績	<p>町会・自治会が行う地域活性化事業や町会・自治会加入促進を支援するため、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を行ったほか、「すぎなみフェスタ2014」や「すぎなみ舞祭」などの機会を通じて町会・自治会活動を周知しました。</p> <p>地域区民センター協議会がふれあいや交流など地域コミュニティの形成を図る事業や地域課題の解決のために地域活動団体と協働で実施する事業を支援するため、7つの協議会に対し補助金を交付しました。</p>					
事業開始当初から現在までの変化	<p>町会・自治会専用掲示板設置等補助について、平成23年度に補助割合及び補助限度額の引上げを行いました。また、平成25年度より掲示板の種類などにより、補助限度額を変更し、より活用しやすい内容に変更しました。</p> <p>まちの絆向上事業助成について、平成23年度から募集の回数を年1回から3回に増やし、さらに平成27年度からは4回としました。町会・自治会への加入率は長期漸減傾向となっています。</p> <p>地域区民センター協議会は、平成21年度から地域団体のネットワーク化を推進するため協働事業を開始しました。</p>					
事業環境の変化	<p>まちの絆向上事業助成の継続実施と予算増額への要望のほか、掲示板の老朽化を背景として、町会・自治会専用掲示板設置等補助の予算増額を求める声が寄せられています。また、町会・自治会の加入状況、後継者不足や高齢化に対する危機感から、区の支援を求める声があります。</p> <p>地域区民センター協議会が協働事業を実施するにあたり、事業内容や協働相手の選定が難しいという意見があります。</p>					
今後の予測	<p>町会・自治会の活性化のため、町会・自治会専用掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を中心とした、地域活動を支援する区の取り組みの継続・拡充が求められています。町会加入率の減少傾向だけでなく、活動の主な担い手である役員の高齢化や後継者不足が一層深刻化していくことが危惧されます。</p> <p>また、防災、環境、介護等、行政のみでは対応困難な地域課題の解決のための取組として、地域区民センター協議会が実施する協働事業の一層の拡充が期待されています。</p>					
評価と課題	<p>平成25年度以降、町会・自治会加入者数は増加していますが、世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少しています。これまでまちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組むなど、町会・自治会の活性化を支援してきましたが、いずれも活用希望が増大しており、事業規模の拡大が課題となっています。また、町会・自治会未結成地域の解消や、町会・自治会への加入促進に向けた具体的な取組が必要です。</p> <p>地域区民センター協議会の協働事業については、地域懇談会の一層の活用により、地域団体間のネットワーク形成をさらに進め、地域の課題解決を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成については、利用する町会・自治会数が年々増加していることから、引き続き周知活動の強化・充実に努めていきます。特に、まちの絆向上事業助成については、町会・自治会加入促進と地域の活性化につながるよう平成26年度に要綱を改正し、さらに平成27年度からは予算を300万円から500万円に増額しました。この助成制度を活用した幅広い世代の方々が参加できる事業の実施を働きかけていきます。また、平成27年度は、町会・自治会への加入促進については、地域活性化や町会・自治会加入促進を目的とした講座を全町会・自治会を対象に行うほか、未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に向けた取組を行います。</p> <p>地域区民センター協議会では、地域懇談会を実施し、地域の様々な団体と地域の団体同士の連携のあり方について意見交換を行います。</p>					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00062）

事務事業名称			NPO等の活動支援				款	03	項	01	目	01	事業	009	整理番号	066						
現担当課名		協働推進課		係名		協働推進係		連絡先電話番号		3312-2381		昨年度整理番号		062								
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業							
事業開始											平成14年度		実行計画事業		目標 05		施策 32		計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成26年度担当課名											協働推進課		事業評価区分		一般							
対象											区民、NPO・ボランティア・事業者等地域活動団体		根拠法令等		(1)		杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例		(2)		杉並区NPO活動資金助成要綱	
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）											活動指標		指標名（1）		NPO・ボランティア活動等相談件数						
	NPOを含めた協働の担い手となる多様な主体（地域活動団体）が相互に連携・協力しながら地域の課題を解決する取組が拡がり、参加と協働による地域社会づくりが進んでいる。											指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）											指標名（2）		地域活動応援サイト（すぎなみ地域コム）アクセス数（ページビュー）								
	協働提案制度について、区からのテーマ設定型及び地域からの課題や提案を受け付ける区民自由提案型の募集を実施する。 NPO支援基金について、公開の場で活動状況の発表を行うなどNPO活動の周知に努め、区民のNPOに対する理解を促進し、基金への協力を求める。 。中間支援組織の連携を強化することで、地域活動団体への支援を充実させて、協働の輪を拡げる。											成果指標		指標名（1）		区内のNPO法人数						
											指標説明											
											指標名（2）		杉並区NPO活動団体登録数									
											指標説明											
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度											
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)													
指標	活動指標（1）		1	件	1,491	2,800	2,348	2,800	1,857	2,800	66.3											
	活動指標（2）		2	アクセス	465,860	480,000	577,536	600,000	614,636	650,000	102.4											
	成果指標（1）		3	団体	325	340	331	340	341	350	100.3											
	成果指標（2）		4	団体	88	95	86	95	88	95	92.6											
事業費		5	千円	34,080	41,192	37,798	43,529	40,743	44,790	平成26年度 予算執行率(%)	93.6											
(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項												
(内) 委託費		7	千円	18,364	22,239	21,543	20,549	20,348	22,476	活動指標(1) すぎなみNPO支援センターで隔年発行しているNPOガイドブックについて、26年度は発行年度ではなく、これに伴う相談が無かったことにより減少しました。												
職員数	常勤職員数		8	人	2.24	3.00	2.59	3.00	3.15	3.00												
	再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00												
	非常勤職員数		10	人	2.09	1.00	1.87	1.00	1.00	1.00												
人件費	常勤職員分		11	千円	19,488	25,890	22,352	26,430	27,752	26,430												
	再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0												
	非常勤職員分		13	千円	5,748	2,780	5,199	2,830	2,830	2,830												
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	59,316	69,862	65,349	72,789	71,325	74,050													
単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	39,783	24,951	27,832	25,996	38,409	26,446													
財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0													
	国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0													
	都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0													
	その他の補助金等		19	千円	3,249	5,078	4,290	5,042	3,430	5,027												
	特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	3,249	5,078	4,290	5,042	3,430	5,027												
	差引：一般財源 (14-20)		21	千円	56,067	64,784	61,059	67,747	67,895	69,023												
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	066
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみNPO支援センター運営業務委託	1	団体	17,688
		ボランティア活動支援事業補助	1	件	2,926
		NPO活動資金助成事業	11	団体	2,255
		地域活動応援サイト(地域コム)運営支援	1	件	1,143
		その他(委員報酬・維持管理・事務費ほか)			16,731
(2) 事業実績	<p>平成26年度の協働提案制度は、区が地域に課題を提起する「行政テーマ設定型」に加えて、地域からも、随時、地域課題や提案を受け付ける「区民自由提案型」を開始し制度の拡充を図りました。平成27年度の協働事業は、地域で5事業を展開します。(文化・芸術事業 障害者就労施設支援事業 子どもプレーパーク事業 親子自転車プロジェクト ごみ減量プロジェクト)。また、NPO支援基金への寄附件数は、対前年度比で23件増、合計で60件となり、大幅に増加しています。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成14年4月「杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を施行し、「杉並区NPO支援基金」、「杉並区NPO等活動推進協議会」を設置し、中間支援組織として「NPO・ボランティア活動推進センター」を開設しました。その後、平成18年4月に、NPO支援センターとボランティアセンターとが分離して、現在のNPO支援センター(平成27年4月から名称を「すぎなみ協働プラザ」に変更)となりました。平成25年1月には、「杉並区における今後の協働の取組方針」を策定し、現在はこの方針に基づいて、新たな協働提案制度の実施やNPO活動資金助成制度の充実など、区民との協働の取り組みを充実させています。</p> <p>区内NPO法人数 平成14年度末 103 平成26年度末 341</p>				
事業環境の変化	<p>事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)</p> <p>NPO活動について、広報すぎなみや地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」などで、積極的に取り上げていることについて、各種地域活動団体からは、事業PRにつながり大変効果があるとの評価をいただいています。また、要望としては、地域団体の活動場所の確保に関して、区の支援を充実させてほしいとの意見をいただいています。</p>				
今後の予測	<p>NPO法人数は微増で推移すると考えられますが、「協働の担い手」は、NPO法人のほか、法人格のない任意団体、ボランティア団体、民間事業者など多様化していくと予測しています。そのため、今後区では、個々の団体の長所や特性に応じて、各種地域活動団体がその持てる組織力や実行力を発揮して、地域活動の質を高めていけるよう様々な支援を行っていきます。</p>				
評価と課題	<p>協働提案制度は、平成27年度には5事業を実施するなど制度の定着がみられます。今後は、区民自由提案型による提案を積極的に取り入れていくなど、地域により多くの協働の関係を創り出せるよう、制度の改善に努めていきます。また、すぎなみ協働プラザの運営については、「協働の新たな展開に向けた今後の取組について(報告書)」に基づき、地域活動団体にとって、より利用しやすい交流拠点とするため、運営方法の改善等を検討していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>協働提案制度については、引き続き行政テーマ設定型と区民自由提案型による募集を行い、平成28年度の事業化に向けて、実行計画上の目標値の達成を目指します。また、本制度については、提案団体と区担当課の双方にとって、より活用しやすい制度になるよう手続きの簡素化・効率化を検討していきます。NPO活動資金の助成事業については、平成25年度から助成対象枠を拡大して、若者主体の団体や活動を始めて間もない団体が助成金を受けやすいよう改善を図りました。今後も、平成28年度の助成事業の実施に向けて、現状の制度について問題点を洗い出し、さらなる改善策の検討を行います。なお、すぎなみ協働プラザの運営については、交流コーナーのレイアウト変更や団体登録制度の簡素化等を通して、これまで以上に、区民にとって利用しやすい交流拠点となるよう、機能の充実を図っていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00063)

事務事業名称		地域人材の育成				款	03	項	01	目	01	事業	010	整理番号	067	
現担当課名		協働推進課		係名		地域人材育成係		連絡先電話番号		3312-2381		昨年度整理番号		063		
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 32		計画事業 04						
平成26年度担当課名		協働推進課										事業評価区分		一般		
対象		区内在住、在勤、在学者(地域活動に関心・意欲のある区民)				根拠法令等		(1)		(2)		すぎなみ地域大学運営要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		実施講座数							
	多くの区民が様々な分野で地域活動に主体的に参加し、地域活動を支え、「協働の担い手」として活躍している。				指標説明		指標名(2)		受講者数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		地域活動参加者数							
	すぎなみ地域大学の講座内容を、区民の地域活動への関心度やレベルに応じて、無理なく、しかも楽しく学べるよう、工夫を凝らしていく。修了生を地域活動につなげるため、講座に、体験学習や地域活動実践者との交流を組み入れていく。また、すぎなみ協働プラザ(旧:すぎなみNPO支援センター)と連携して、修了生を地域活動団体につないでいく。				指標説明		指標名(2)		地域活動参加率							
						指標説明		講座修了者のうちの地域活動参加者数÷講座修了者数								
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	本	40	35	41	38	39	38	102.6						
	活動指標(2)	2	人	1,263	1,000	1,611	1,500	1,079	1,100	71.9						
	成果指標(1)	3	人	418	500	396	500	379	500	75.8						
	成果指標(2)	4	%	85.7	90.0	82.3	83.0	84.6	84.0	101.9						
事業費		5	千円	14,734	21,636	17,168	21,278	17,558	21,086	平成26年度予算執行率(%)	82.5					
(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0							
(内)委託費		7	千円	8,962	14,383	11,264	14,213	11,721	14,047							
職員数	常勤職員数	8	人	3.31	3.00	3.38	3.00	3.34	3.00							
	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	非常勤職員数	10	人	1.03	1.00	1.07	1.00	1.00	1.00							
人件費	常勤職員分	11	千円	28,797	25,890	29,169	26,430	29,425	26,430							
	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
	非常勤職員分	13	千円	2,833	2,780	2,975	2,830	2,830	2,830							
総事業費		14	千円	46,364	50,306	49,312	50,538	49,813	50,346							
単位あたりコスト		15	円	1,159,100	1,437,314	1,202,732	1,329,947	1,277,256	1,324,895							
財源	受益者負担分	16	千円	756	840	894	920	828	900							
	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
	都からの補助金等	18	千円	1,846	2,529	2,525	2,429	2,406	2,509							
	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0							
	特定財源計	20	千円	2,602	3,369	3,419	3,349	3,234	3,409							
	差引:一般財源	21	千円	43,762	46,937	45,893	47,189	46,579	46,937							
受益者負担比率		22	%	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.8							

平成26年度の実施講座数は計画(目標値)を上回りましたが、一講座当たりの回数が少ない講座が多かったため、講座運営委託料等に執行残が生じました。

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	067
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ地域大学の講座企画、受講者募集、講座運営	39	講座	17,558
		その他( )			
	(2) 事業実績	平成26年度は、地域活動基礎コース4講座、実践コース21講座、ステップアップコース9講座、講演会5講座の計39講座を開講し、1,079人が受講しました。この受講生のうち、実際に地域活動を実践している人の割合は約84.6%と高い比率になっています。また、社会教育センターの事業である「すぎなみ大人塾」とも協働して、合同の講演会を開催するなど、組織間の連携も深めています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	【杉並区区民意向調査による社会参加活動状況 「社会貢献・社会参加活動」の推移】 第37回(平成17年度) 6.3%、第38回(平成18年度) 4.3%、第39回(平成19年度) 5.2%、第40回(平成20年度) 5.9%、第41回(平成21年度) 4.3%、第42回(平成22年度) 5.2%、第43回(平成23年度) 4.9%、第44回(平成24年度) 4.8%、第45回(平成25年度) 5.3%、第46回(平成26年度) 6.8%、第47回(平成27年度) 4.8%			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	多数の受講申し込みや問い合わせがあり、区民等の地域活動への参加意欲の高まりが伺えます。受講生へのアンケート調査では、地域活動のためのコミュニケーション講座や地域活動に必要な専門知識を習得するための講座、ステップアップのための講座の充実を望む声が寄せられています。			
	今後の予測	福祉や環境、教育等の各分野において、多くの区民が、ボランティア活動等に参加している実情からして、区民の地域貢献活動への参加意欲は潜在的にも高いものと考えられます。すぎなみ地域大学は、こうした区民の意欲を実際の地域活動につなげるための機関として、その役割はさらに増していくものと予測されます。			
	評価と課題	地域活動の様々な段階や個人の意向に対応させて、地域活動基礎コース、実践コース、ステップアップコースの3つのコースを設けて、きめ細やかなプログラムを提供しています。そのため、平成26年度の受講生からのアンケート調査では、満足度は平均で82.8%(平成26年度)と高い評価をいただきました。今後の課題は、協働の新たな展開に向けて、他の地域人材育成事業や区内の教育機関との連携を深めて、地域大学で学んだ知識や技能を実際の地域活動に活かせる人材をより多く育成・輩出していくことです。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	協働推進本部において「協働の新たな展開に向けた今後の取組について」を決定し、今後の地域人材の育成機能の充実に向けて、平成27年4月1日からすぎなみ地域大学の基本理念の一部変更を行いました。変更点は、地域大学の基本的な機能・役割を、地域大学修了生が、同大学で学んだ成果を、自ら実際の地域活動で役立てることを主たる理念としたことです。そのため今後は、より多くの地域大学の修了生が、主体的に地域活動に参加し実践できるよう、事業所管課、中間支援組織(すぎなみ協働プラザ等)、区内の教育機関との連携を深め、講座の内容を充実させ、地域活動団体を人材面から支援していきます。			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00074)

事務事業名称 地域集会施設等維持管理			款 03	項 01	目 03	事業 004	整理番号 078			
現担当課名 地域課		係名 地域施設係	連絡先電話番号 3769		昨年度整理番号 074					
上位施策No・施策名 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度								
	平成26年度担当課名	地域課				事業評価区分	一般			
	対象	施設利用者及び利用団体		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第225条、第244条、第244条の2 杉並区立地域区民センター及び集会所条例、同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の活動の拠点である地域区民センター、区民集会所、区民会館及び区民事務所会議室において、区民相互の交流や自主的な活動が行われるよう適切な施設の維持管理、運営を行います。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	有料利用者数 施設利用回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域区民センター、区民集会所、区民会館及び区民事務所会議室を良好な状態で利用者に供するための維持管理業務 各施設内の集会室、和室、ホール及び会議室等の区民や区民団体等を対象とした貸出業務		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	施設利用率 利用回数÷利用可能回数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	1,449,805	1,478,800	1,086,011	1,331,000	1,690,252	0	127.0	
	活動指標(2)	2 回	206,626	0	151,599	0	198,650	0	0.0	
	成果指標(1)	3 %	66.8	0.0	65.7	0.0	68.6	0.0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	867,308	940,508	915,448	951,551	938,423	968,794	平成26年度 予算執行率(%) 98.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○集会施設として貸出しを行ってきた区民事務所会議室の一部を他の目的で転用しているため、貸出し数が減となっています。 ○平成27年度の活動指標(有料利用者数)は、貸出し施設が減となっていますが計画数値は微増としました。	
	(内)委託費	7 千円	632,838	693,709	678,730	712,952	706,066	732,696		
	職員数	常勤職員数	8 人	13.30	12.70	13.34	12.70	13.35		12.30
		再任用職員数	9 人	15.04	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	6.48	10.40	10.50	6.40	6.43		6.40
	人件費	常勤職員分	11 千円	115,710	109,601	115,124	111,887	117,614		108,363
		再任用職員分	12 千円	59,107	3,860	3,860	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	17,820	28,912	29,190	18,112	18,197		18,112
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,059,945	1,082,881	1,063,622	1,081,550	1,074,234	1,095,269		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	731	732	979	813	636	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	141,661	142,662	135,850	138,347	137,068		151,007
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	141,661	142,662	135,850	138,347	137,068	151,007		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	918,284	940,219	927,772	943,203	937,166	944,262		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	13.4	13.2	12.8	12.8	12.8	13.8			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	078
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域区民センター施設維持運営業務委託	7	館	520,930
		区民集会所施設維持運営業務委託	10	所	178,882
		区民会館施設維持管理業務委託	4	館	89,500
		光熱水費	38	所	115,535
		その他（施設修繕・消耗品購入 ほか）			33,576
(2) 事業実績	<p>○集会施設（集会室、ホール、音楽室、体育室、会議室等）全体の利用率は約7割となっていますが、ピアノ室や体育室においては約9割となっています。</p> <p>○施設の老朽化に伴い小規模修繕も多くなっていますが、危険な個所の修繕は営繕課とも連携して対応しています。</p> <p>○区民事務所会議室については、無人施設のため巡回パトロールを実施し適切な管理を行うよう努めています。また、保育需要の緊急対応として、一部の施設を保育施設に転用しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○地域区民センター及び区民集会所については、平成14、15年度にかけて運営協議会による運営から民間事業者への業務委託に変更しました。平成19年度には契約方式の見直しを行い、建物総合管理委託について長期継続契約を導入しました。</p> <p>なお、高井戸地域区民センターは、平成24年5月から指定管理者による運営を開始しています。</p> <p>○区民事務所会議室は、廃止した出張所を目的外利用の会議室として貸出を行っていますが、保育需要への緊急対応として一部の施設を保育室に転用しました。</p> <p>○区民会館については、平成25年度末で全ての施設で委託化が完了し、区直営の維持、管理・運営は終了しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>○建物総合管理委託の受託事業者の接客向上、施設整備（防音設備、喫煙場所、温水洗浄器付き便座の設置）や備品の買い替えなどの要望があります。</p> <p>○住宅地に立地している施設については、利用者のマナー（喫煙や騒音）に対して、近隣住民から苦情が寄せられています。</p> <p>○特に、区民事務所会議室については、住宅地の施設が多く管理者が無人のため、近隣住民から利用のマナー向上に対する声が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>○集会施設の使用料改定に伴い、利用区分や延長時間帯の料金体系の見直しを行いました。利用区分については検証する必要があります。</p> <p>○施設再編整備計画に基づき、区民集会所、区民会館をはじめ、ゆうゆう館、児童館の機能を含めて多世代が交流できる「地域コミュニティ施設」への転換について検討を進めます。</p> <p>○区民事務所会議室については、施設再編整備計画に基づき、他への利活用や転用により廃止の検討を進めます。</p>			
評価と課題	<p>○施設利用者が快適に利用できるよう、これまでも建物総合管理委託の委託事業者の接遇向上や施設改善に努めていますが、使用料改定に伴い増額となるため、利用者がより満足する施設運営の充実や設備の改善に努める必要があります。平成26年度は、「だれでもトイレ」への温水洗浄器付き便座の設置を行いました。</p> <p>○施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の利活用、転用の検討を進めます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
今後の進め方	<p>○施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の利活用の検討等を行います。</p> <p>○地域区民センターについては、築後30年程度を経過した施設の保全のため、年次計画による大規模改修を実施します。（平成30年度：西荻、平成32年度：高円寺）施設再編整備計画により、各々2年度先送りとなりました。</p> <p>○区民集会所、区民会館、ゆうゆう館、児童館の機能については、多世代が利用できる地域コミュニティ施設への転換を図るため、モデル的な取組を進め、配置基準、運営方法等を検討します。</p> <p>○区民事務所会議室については、今後も保育の待機児童対策や必要な行政需要等に合わせた利活用や、転用の検討も進めます。</p>				